

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 1 5 年 1 2 月

株式会社 九州親和ホールディングス

目 次

ページ

（概要）経営の概況

1．15 / 9月期決算の概況.....	P 1
（1）経済・金融環境.....	P 1
（2）主要勘定.....	P 1
（3）収益状況.....	P 2
（4）15年9月期決算を踏まえた16年3月期決算の見通し.....	P 4
（5）16年3月期決算の見通しを踏まえた合理化・収益強化策について.....	P 7
2．経営健全化計画の履行状況.....	P 10
（1）業務再構築等の進捗状況.....	P 10
（2）経営合理化の進捗状況.....	P 14
（3）不良債権処理の進捗状況.....	P 15
（4）国内向け貸出の進捗状況.....	P 15
（5）配当政策の状況及び今後の考え方.....	P 16
（6）その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況.....	P 16
（地域経済における位置づけについて）	

（図表）

1．収益動向及び計画.....	P 18
2．自己資本比率の推移.....	P 26
6．リストラの推移及び計画.....	P 29
7．子会社・関連会社一覧.....	P 30
10．貸出金の推移.....	P 31
12．リスク管理の状況.....	P 33
13．金融再生法開示債権の状況.....	P 37
14．リスク管理債権情報.....	P 38
15．不良債権処理状況.....	P 39
18．評価損益総括表.....	P 40

経営の概況

1. 15 / 9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

当期の日本経済は、米国の景気回復の勢いが増したことや、アジア地域の新型コロナウイルス(SARS)の影響がほぼ鎮まったことなどにより、IT関連産業に回復の動きがみられたほか、自動車、鉄鋼製品の輸出が増加するなど、外需主導による生産の増加で、企業業績や設備投資に回復の動きがみられました。雇用情勢は、完全失業者数が減少傾向となるなど、持ち直しの動きがみられましたが、個人消費や物価は横這い、地価は12年連続の下落、また、長期金利の上昇や円高の動きなどの不安要素も広まって、景気への不透明感は拭えないままでありました。

長崎県では、造船、電子部品など、生産面の一部に堅調な動きがみられましたが、製造業全体では依然厳しい状況が続き、個人消費は前年並みであったものの、建設業、漁業、観光関連等の主要産業は低調に推移しました。

このような環境の下、平成15年9月期は、新合併銀行として、営業基盤の強化、経営資源の集約、経営効率化の推進に取り組み、合併効果の早期実現を目指すとともに、不良債権問題から決別し、企業再生と地域経済活性化に強いリーダーシップを発揮するため、抜本的な不良債権処理を実施いたしました。その結果、15年9月期の業績は下記のとおりとなりました。

(2) 主要勘定

親和銀行の主要勘定実績は以下のとおりであります。

預金

当期末の預金（譲渡性預金を含む）残高は、法人預金の落ち込みが大きく、前期末比587億円減少して2兆4,269億円となりました。

[15/3月末までは親和銀行、九州銀行合算、15/9月末は合併後親和銀行] (億円)

	未残実績					
	15/9末	15/3末比	14/9末比	15/3末	14/9末	14/3末
総預金	24,269	▲ 587	▲ 429	24,856	24,698	24,755
流動性預金	9,261	▲ 429	214	9,690	9,046	9,466
定期性預金	15,008	▲ 158	▲ 644	15,166	15,652	15,289
一般預金	21,942	▲ 454	▲ 27	22,397	21,970	22,305
法人預金	5,520	▲ 504	▲ 254	6,025	5,775	6,192
個人預金	16,422	49	227	16,372	16,194	16,112
公金預金	1,975	▲ 13	▲ 357	1,988	2,332	1,984
金融機関預金	351	▲ 119	▲ 44	470	396	465

貸出金（図表１０）

貸出金の当期末残高は、需資の低迷と季節要因から前期末比９５７億円減少して１兆９，１１６億円となりました。

中小企業向け貸出の当期末残高は、同様に前期末比５２２億円減少して、１兆２，４１４億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の部分直接償却実施で７９億円（うち中小企業向け６８億円）、破綻懸念先以下の代金回収等で４１億円（うち中小企業向け４０億円）の計１２２億円（うち中小企業向け１０９億円）であり、これに私募債の引受１５億円（うち中小企業向け１２億円）を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は８１９億円（中小企業向け貸出は３９９億円）の減少でありました。

有価証券

有価証券は、積極的な債券購入と不動産投信、外貨建債券等による運用多様化を進めた結果、前期末比６４３億円増加し、当期末残高は４，８９９億円となりました。

資本勘定

資本勘定については、その他有価証券評価差額金を４３億円計上したこと（前期末比＋１３億円）、剰余金が▲１５５億円となったこと（前期末比▲２３０億円）に、合併会計処理により３７億円減少したことを加えて、前期末の親和銀行、九州銀行合算との比較では、２５５億円減少の１，１２８億円となりました。

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、貸出金が平残・利回とも前年同半期を下回ったことを主因とする資金利益の減少（前年同半期比▲１０億円）とその他業務利益の減少によって前年同半期比１２億円減少の２９１億円となりました。

経費

人件費は、人員の削減や代行部分の返上による退職給付債務の圧縮により前年同半期比５億円減少して９５億円となりました。また、物件費はシステム統合など合併効果の早期実現を図った結果、前年同半期比９億円減少して７６億円となりました。

その結果、経費は前年同半期比１５億円減少して１８５億円となりました。

一般貸倒引当金

一般貸倒引当金繰入額は、対象債権残高増加と引当率上昇により４６億円を繰り入れました。

業務純益

以上の結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、１０５億円（前年同半期比＋２億円）、業務純益は、５９億円（前年同半期比▲４１億円）となりました。

不良債権処理損失額及び株式等関係損（▲）益

不良債権処理損失額は、資産査定の厳格化と担保評価の見直しを実施し、大幅に引当を強化した結果、３１２億円を計上いたしました。一般貸倒引当金繰入額と合わせた与信費用は３５８億円となりました。

株式等関係損益は、株式市況の好転を反映して▲０．７億円と少額の損失計上となりました（うち株式等償却０．３億円）。

経常損益

以上の結果、経常損益は２６３億円の損失となりました。

特別損益

特別利益は、償却債権の回収による取立益計上により４億円となりました。また、特別損失は、退職給付会計基準変更時差異の償却、遊休不動産の処分や早期転進支援制度の導入・実施による割増退職金の支払などにより７億円となりました。

税引後当期損益

以上の結果、税引前当期損失は２６６億円となり、法人税等調整額▲４７億円を計上しましたので、税引後当期損益は２１８億円の損失となりました。

利回り関係

資金運用利回りは、貸出金利回りが前期比０．０９ポイント低下して２．７０％、有価証券利回りが前期比０．１３ポイント低下して１．３５％となったことなどから、前期比０．１ポイント低下して２．２９％となりました。

一方、資金調達原価は、預金利回りが前期比０．０３ポイント低下して０．１％となり、経費率が前期比０．１２ポイント低下して１．４９％となったことなどから、前期比０．１３ポイント改善して１．６３％となりました。

その結果、総資金利鞘は前期比０．０３ポイント拡大して０．６６％、預貸金利鞘は前期比０．０５ポイント拡大して１．１０％となりました。

OHR、ROE、ROA

OHRは、経費圧縮により前期比０．８１ポイント改善して６３．６１％となりました。

ROEは、０．４９ポイント低下して１６．８２％となりました。また、ROAは０．０１ポイント低下して０．７９％となりました。いずれも前期実績を下回りましたが、国債等関係損益を除くコア業務純益、支払承諾見返平残を除く総

資産平残によって算出する修正コアROA・ROEでは、修正コアROAが前期比0.04ポイント上昇の0.79%、修正コアROEが前期比0.77ポイント上昇の16.75%となっております。

自己資本比率

自己資本（銀行単体）のTier は、剰余金の減少、合併会計の影響や予定していた15年度中間配当を見合わせたことなどから、前期末比256億円減少して799億円となりました。

一方、Tier は、リスクアセットの減少による貸倒引当金の算入額減少により3億円減少して358億円となりました。控除項目2億円を差し引いた自己資本の合計額は1,155億円となりました。

リスクアセットは、オンバランス項目が貸出金の減少によって前期末比473億円減少し、オフバランス項目が支払承諾勘定の減少により前期末比6億円減少したことから、前期末比479億円減少して1兆6,558億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比1.32ポイント低下して6.98%、Tier 比率は前期末比1.36ポイント低下して4.82%となりました。

自己資本比率の推移(国内基準) (単体)

(%)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 計画
自己資本比率	7.28	7.14	8.30	6.98	8.00
Tier I 比率	5.04	4.50	6.19	4.82	5.91

(4) 15年9月期決算を踏まえた16年3月期決算の見通し

業務粗利益

現時点では、貸出金の平残と利回が低位に推移する見込みであることを主因として資金利益の増強を図ることは厳しい状況にあります。役務取引等利益も30億円程度と見込まれ、業務粗利益は581億円と10億円程度計画を下回る見込みとなっております。この状況から脱却するため、平成16年3月期下期は、貸出金利プライシング、小口貸出の強化、預金金利上乘せの圧縮、役務収益の増強策を打ち出しており、収益改善に努めております。特に、役務収益は、投信・生保商品の拡販を中心に計画達成を目指しております。

業務純益

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、合併効果の実現と経費の徹底した圧縮によって、計画を22億円上回る219億円の見込みであります。

経費は、人件費が、人員の削減や代行部分の返上による退職給付債務の圧縮により10億円減少、物件費が、合併効果と全体的圧縮努力の結果、19億円減少、これに税金が2億円減少して経費合計では計画比32億円の大幅な改善となる見込みであります。

業務純益は、一般貸倒引当金繰入を上期実績と同じ４６億円を見込むため、計画比２４億円減少の１７２億円と見込んでおります。

経常損益

１６年３月期下期において、引き続き地価下落の影響と不良債権の最終処理等を見込み、１６年３月期の不良債権処理損失額は３９２億円となる見込みであります。したがって、経常損益は計画比２５８億円減少して２２１億円の損失となる見込みであります。

税引後当期損益

特別利益は、償却債権取立益の発生等により６億円、特別損失は、土地の減損処理発生等により２１億円と見込んでおります。また、法人税等調整額は、合併に伴う調整前課税所得算出基準の統一によって４７億円の計上を見込んでおります。結果、税引後当期損益は計画比２０８億円減少の１９５億円の損失となる見込みであります。

OHR、ROE、ROA

OHRは、経費の大幅な改善を反映して計画比４．４２ポイント改善の６２．２５％と見込んでおります。

ROEは、分子となる業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が計画比２２億円増加、分母となる資本勘定が計画比１９０億円減少する見込みであるため、計画比２．９２ポイント上昇の１７．６１％となる見込みであります。

ROAは総資産平残が計画比１６９億円減少して２兆６，６８２億円であるため、計画比０．０９ポイント上昇して０．８３％となる見込みであります。

収益等の平成15年9月期実績と平成16年3月期見込み (億円、%)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 (計画)	16/3月期 見込み	計画比
業務粗利益	614	291	591	581	▲ 10
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	218	105	197	219	22
業務純益	207	59	197	172	▲ 24
一般貸倒引当金繰入額	11	46	—	46	46
経費	395	185	394	361	▲ 32
不良債権処理損失額	156	312	150	392	242
株式等関係損(▲)益	▲ 15	▲ 0	2	9	7
株式等償却	33	0	—	0	0
経常利益	29	▲ 263	36	▲ 221	▲ 258
特別損(▲)益	1	▲ 2	▲ 10	▲ 15	▲ 4
税引後当期利益	14	▲ 218	12	▲ 195	▲ 208
OHR(経費／業務粗利益)	64.42	63.61	66.67	62.25	▲ 4.42
ROE	17.31	16.82	14.69	17.61	2.92
ROA	0.80	0.79	0.74	0.83	0.09

ROE＝一般貸倒引当金繰入前業務純益／資本勘定＜平残＞

ROA＝一般貸倒引当金繰入前業務純益／（総資産－支払承諾見返）＜平残＞

配当可能利益

配当可能利益は、税引後当期利益が前述の見込みであること、今年度の中間期及び年度末の配当を行わないことから、計画比 187 億円減少して▲127 億円となる見込みであります。

剰余金の推移（持株会社と子銀行の合計）

（億円）

	持株会社	子銀行	合計
15／3月期実績	27	75	102
15／9月期実績	22	▲ 155	▲ 133
16／3月期計画	30	53	83

（注）子銀行は、15/3月期は親和銀行と九州銀行の合算、15/9月期以降は合併後親和銀行であります。

自己資本比率

16年3月期の自己資本比率（銀行単体）は、前述の決算見込みと、16年3月期末配当を見送る方針であること、また、分子である自己資本が1,177 億円（計画比▲183 億円）、分母であるリスク・アセットが1兆6,772 億円（計画比▲236 億円）の見込みであることから、7.02%と計画を0.97%下回る見込みであります。同じく、Tier 比率も4.93%と計画を0.97%下回る見込みであります。

自己資本比率の推移（国内基準）

（単体）

（%）

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 計画	16/3月期 見込み	計画比
自己資本比率	8.30	6.98	8.00	7.02	▲ 0.97
Tier I 比率	6.19	4.82	5.91	4.93	▲ 0.97

(5) 16年3月期決算の見通しを踏まえた合理化・収益強化策について

16年3月期の取組

このような状況を踏まえ、合併初年度となる16年3月期は統合効果の早期実現を目指し、大幅な経費の圧縮に取り組んでおります。

現在の状況は以下のとおりであります。

イ．責任の明確化

今回の経営責任を明確化するため、15年12月より役付役員の報酬を5%～15%程度削減しております。さらに、普通株式の無配期間を役員退職慰労金の積算に算入しないことといたしました。

なお、利益処分による役員賞与は従前より支給しておりません。

ロ．従業員数と人件費の削減

従業員数は、中高年対象の早期転進支援制度を導入するなど、削減に努め、16年3月末は計画比▲100名、前年比▲182名の2,400名となる見込みです。

また、合併と同時に新給与体系を導入し、定期昇給や家族手当を廃止して、全体的な賃金水準を大幅に引き下げました。これらの結果、人件費は計画比▲9億円、前年比▲12億円の192億円まで減少する見込みであります。

【人員数及び人件費の推移】

(人、億円)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3 見込み		
						前年比	計画比
従業員数	2,939	2,786	2,582	2,500	2,400	▲182	▲100
人 件 費	232	218	205	202	192	▲12	▲9

(注)14/3月期までは親和銀行と九州銀行の2行合算、15/3月期は2行合算+持株会社、16/3月期は親和銀行+持株会社。

ハ．物件費の削減

物件費は、旧両行の共通経費の圧縮に努めている他、「物件費削減プロジェクト」を立ち上げて抜本的な削減活動を展開する結果、増加要因である「合併に伴う一時費用」を吸収して、前年比▲17億円、計画比▲19億円の150億円となる見込みであります。

【物件費の推移】

(億円)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3 見込み		
						前年比	計画比
物 件 費	173	174	167	169	150	▲17	▲18

(注)14/3月期までは親和銀行と九州銀行の2行合算、15/3月期は2行合算+持株会社、16/3月期は親和銀行+持株会社。

この結果、16年3月期の親和銀行単体のOHRは62.25%(前年比▲2.17%、計画比▲4.42%)まで改善する見込みです。このOHRにつ

いては、17年3月期以降も普遍的課題として引き続き改善努力を重ね、早期に50%台を実現し、さらなる低下を図ってまいります。

【銀行単体のコア業務純益・OHRの推移】

(億円・%)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3 見込み		
						前年比	計画比
コア業務純益	176	182	201	197	218	17	21
O H R	67.12	68.34	64.42	66.67	62.25	▲2.17	▲4.42

(注)13/3月期～15/3月期は親和銀行と九州銀行の2行合算、16/3月期は親和銀行

経営効率化追加策と営業収益増強策

17年3月期以降も、以下のとおり、さらなる人員の削減、店舗統廃合の追加等、リストラと業務の効率化を加速するとともに、営業収益増強策を講じ、収益の早急な回復を図ってまいります。

これにより早期の自己資本比率の8%台回復を図るとともに、剰余金については、長期かつ安定的積み上げによって、将来の償還財源への影響をなくしてまいります。

イ．役員数の削減

役員数については、15年6月に4名を削減し、持株会社と親和銀行を合わせ、20名となっておりますが、これを16年度には経営体制のスリム化と意思決定の迅速化を目的に3割程度削減することといたしております。

ロ．従業員数の削減

従業員数については、従来計画の2,300名体制を出向・転籍の推進、単純業務のパート化、アウトソーシング業務の拡大等により、2,000名体制を目指します。

その中で、導入した新人事制度に基づき、実践的かつ主体的な人材の育成と実力主義・成果主義による積極的な人材起用を行うことで生産性の向上、人員の刷新・若返りを図ってまいります。

ロ．店舗統廃合

店舗については、重複店舗を中心に17年3月末までに31カ店の統廃合を計画しておりましたが、その後、新規出店、リロケーションや店舗形態の見直しも絡めて戦略的な店舗展開を実施する中で、更に10カ店程度の統廃合を実施してまいります。

【店舗数】

(店)

	13/3 実績	14/3 実績	15/3 実績	16/3 計画	16/3 見込み		
						前年比	計画比
店 舗 数	196	189	180	156	153	▲13	▲3
うち本支店数	170	168	166	156	153	▲13	▲3
うち出張所数	26	21	14	13	13	▲1	-

(注)13/3月期～15/3月期は親和銀行と九州銀行の2行合算、16/3月期は親和銀行。

八．関連会社の業務再構築

関連会社については、「収益力の強化」、「業務の効率化」、「グループ総合力の発揮」を目的として、各社の経済合理性における存在価値を見極めた上で統合・再編することとしており、既に、「関連会社業務再構築プロジェクト」を立ち上げ、今年度中、あるいは16年度にかけて具体的成果を得るべく推進中であります。

二．営業収益増強策

(a) 中小企業取引の強化

中小企業取引については、スピードローンの販売推進、私募債受託強化、保証協会との提携など、さらなる強化策を講じてまいります。

また、営業統括部内の「営業支援グループ」と15年4月に長崎地区と福岡地区に新設した「営業支援室」から、営業店の支援・指導を強化し、需資の掘り起こしに努めてまいります。

(b) 個人取引の推進

個人取引については、既に、個人ローンの拡販、投資信託窓口販売の取扱店舗拡大、生命保険窓口販売業務における取扱商品の追加および取扱店舗の拡大を実施し、推進を図っております。

今後も、個人向けダイレクトチャネルの充実と年金層のお客さまとの取引拡大を軸に、積極的に施策を展開し、個人顧客の取引推進と預かり資産の拡大を図ってまいります。

(c) 手数料収益の増強

投資信託と保険商品の取扱商品・取扱店舗を大幅に増加いたしました。これによる総合取引の拡大と手数料収入の強化を推進の中核といたします。また、他金融機関とのATM提携拡大により、フィービジネスの強化・収益拡大を図ってまいります。

2．経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築等の進捗状況

個人および中小企業等リテールマーケットをコアにした営業戦略

イ．新しい仕組みの構築

a．ダイレクトバンキングシステムの構築

個人向けダイレクトチャネルサービス「しんわアクセス」は、合併後、約11千名の旧九州銀行のお客さまにご契約いただいております。平成15年9月末の契約者数は約62千名となっております。また、お客さまの利便性向上を目的として、インターネットバンキングのさらなる機能強化を目指したシステム開発に着手しております。

ダイレクトチャネルを活用した営業活動については、約21千名の旧九州銀行のお客さまに対して個人定期預金満期案内を行ったほか、約7千名の年金受給見込み先に対するセールスを行っており、15年7月には、約700先に対する個人向けローンのクロスセルを実施いたしました。

なお、法人取引先に対しては、E Bサービスの推進を図るとともに、16年4月のサービス開始を目標として法人インターネットバンキングの新規開発に取り組んでおります。

b．A T Mネットワーク

15年上期は、低稼働または重複した店舗外A T Mを24箇所廃止し、新たに高稼働が見込める4箇所に新設いたしました。これにより、15年9月末の店舗外A T M設置箇所数は、15年3月末比20箇所減少して182箇所となりました。

また、コンビニA T Mについては、15年上期に低稼働の3箇所を廃止するとともに、店舗外A T Mの空白地域3箇所に新設したほか、15年7月にはリロケーションも実施いたしております。

今後も、利便性向上と業務効率化を両立するため、コンビニA T Mおよび店舗外A T Mの廃止・新設・移転を推進してまいります。

c．顧客ニーズへの対応強化

15年4月に長崎・福岡に「営業支援室」を新設し、付加価値の高い情報提供や提案にスピーディに対応できる体制を整備いたしました。その結果、営業支援機能を活用したお客さまへの情報提供件数は、15年上期には220件となり、前年同期比ほぼ倍増となっております。

引き続き、個人のお客さまに対しては、相談窓口の充実や住宅ローンセンターの新設などにより、資産運用や各種ローン、年金などのさまざまなご相談に的確に対応してまいります。また、法人のお客さまには、社債発行や株式公開

支援などの金融ニーズに加えて、経営相談や情報提供などの事業ニーズにも積極的に対応してまいります。

ロ．具体策

ア．中小企業

中小企業向け貸出においては、当社および子銀行の関連部による「中小企業向け貸出対策協議会」を15年上期中に計3回開催し、計画達成に向けての進捗状況の確認および管理を徹底しております。全店から期中3回にわたって目標達成見込みの報告を受けたほか、15年8月には計画と実績の乖離が大きい15カ店について個別ヒアリングを実施いたしました。また、営業店に対しては、計数実績を日次で還元しており、特に顕著な成績優良店を表彰する制度を設けて、さらなる取り組みを促しております。15年7月には、外部保証会社と提携した事業者向けスピードローン「しんわクイックサポート」を発売し、また保証協会との提携を視野に入れたスコアリングモデルの開発にも着手しております。

15年下期は、引き続き、「中小企業向け貸出対策協議会」による進捗管理を徹底するとともに、商品面では、15年10月から保証協会保証付中長期固定金利ローン「アシスト2003」や比較的信用格付の高い中小企業支援融資ファンド「ビジネスファンド2003」を投入して、計画達成に向けた推進を行ってまいります。

また、15年上期は、優良法人に対する私募債の受託にも積極的に取り組み、15年7月から受託・引受の推進を行った結果、15年上期は6件1,250百万円の受託実績を計上いたしました。15年9月には適債基準の緩和を実施しております。15年9月末現在の累計受託残高は、30件4,010百万円となりました。

なお、15年7月には、ベンチャー企業支援のための「九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合」をファンド総額5億円で設立いたしました。

イ．個人

○住宅ローン

住宅ローンについては、事業性の資金需要が伸び悩むなか、個人向けローンの主力商品として積極的な推進を図っております。15年上期は、合併後の顧客対応に注力したため目標未達成に終わりましたが、個人のお客さまの住宅取得ニーズに対して、資金計画に対するご相談を含めて住宅関連のさまざまな情報提供を行いながら、新築・増改築に加えて、他金融機関ローンの肩代わり案件に対しても積極的な取り組みを継続しております。

15年下期以降には、住宅ローンセンターを主要地区に設置するとともに、同センターを中心として、ハウスメーカーや住宅関連事業者との連携強化および事前審査対象企業の拡大、自動審査システムの構築などに取り組むことにより住宅ローン推進体制の強化を図ってまいります。

○ 預り資産

15年6月から預り資産増強運動を実施し、新型定期預金の発売や投資信託・生命保険の販売推進を図りました。15年8月には、旧九州銀行64カ店で生命保険窓口販売業務を開始し、取扱店を163カ店に拡大いたしました。同時に、取扱商品についても変額年金2商品を追加いたしております。投資信託については、15年7月に7カ店、8月には2カ店を取扱店に追加し、計108カ店の取扱いといたしました。

15年下期には、投資信託取扱店舗のさらなる拡充やリスク限定型投資信託商品の取扱い、生命保険の取扱商品追加などにより、預り資産ベースでの取引拡大を目指してまいります。

c. その他のサービス

15年7月に天候デリバティブ媒介業務の第1号契約を獲得したほか、15年9月には、法人向けの振込入金消込・照合サービスについても初めての契約を締結いたしました。また、法人インターネットバンキングの開発にも着手しており、引き続き、新しいサービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

A L M ・ 収益管理体制の強化

イ. A L M 管理体制の構築

15年9月期は、新銀行としての収益管理及びA L M 関連リスク管理体制の整備を進めてまいりました。

リスク管理面においては、合併直後の調達面の安定化を図るとともに、中長期的な資金ポジションについて随時シミュレーションを実施するなど、流動性リスクへの対応に注力してまいりました。また、有価証券運用の多様化を図るなど、ポートフォリオの見直しによる収益性の向上と金利リスクへの対応を強化し、経営の安定化に努めてまいりました。

収益管理面においては、月次ベースでの粗利益計画達成状況のチェックを行い、資金利益や役務利益計画達成における問題点を分析し、迅速な対応策の推進により健全化計画の確実な履行を推進してまいりました。

ロ. 収益管理制度の整備とシステムの構築

収益管理制度の高度化の一環として、14年10月より旧親和銀行側で「信用コスト調整後収益」の概念を営業店収益管理制度に導入し試行してまいりましたが、15年上期中に格付け見直し等の体制整備を完了し、15年10月からは全店に導入いたします。今後、「信用リスクに見合った収益の確保」と「信用コストの削減」を推進し収益拡大を図ってまいります。

また、現行制度の充実と並行して新しい収益管理制度の構築とシステムの開発を進めております。これは、スプレッドバンキングとA B C (活動基準原価計算)の導入を大きな柱としており、「リスク・コスト調整後収益」による経常利益ベ

ースの収益管理を可能とするものです。15年1月よりシステム開発に着手し、現在まで作業は予定通りに進んでおり、17年度からの制度運用を目指しております。

この収益管理制度を導入することにより、業務部門、営業店、取引先毎にリスクとコスト（金利リスク、信用コスト、業務コスト）を考慮したうえでの収益性や採算性を把握することが可能となり、営業戦略の立案や業務の再構築、あるいは経営資源の再配分などを行う際の意思決定に役立つものと考えております。

(2) 経営合理化の進捗状況

役員数

平成15年9月末の役員数は、前期末比4名減少して20名となり、既に16年3月末計画と同数となっております。。

従業員数

15年9月末の従業員数は、出向・転籍による退職を進めるとともに早期転進支援制度を実施したことにより、15年3月末比100名減少して2,482名となり、16年3月末計画2,500名に比して18名のマイナスとなりました。

16年3月末は2,400名程度まで減少すると見込んでおります。

店舗・ATM

15年9月期は、廃止実績はなく、国内本支店数は15年3月末のままであります。16年3月期下期は13支店の統廃合を予定しており、計画比3店舗減少して153カ店となる見通しであります。

なお、店舗外ATMは稼働率の低い箇所を中心に24箇所を廃止し、4箇所の設置を行いました。これにより、店舗外ATM設置箇所数は182となりました。

人件費

15年9月期の人件費は、給与水準見直しおよび人員減少により、14年9月期比5億円減少して96億円となりました。16年3月期計画202億円は充分達成見込みであります。

うち給与・報酬は前年同期比7億円減少し54億円となりました。16年3月末計画116億円は達成見込みであります。

また、平均給与月額335千円となり、16年3月期計画354千円を下回っており、達成見込みであります。

役員報酬・賞与

15年9月期の役員報酬・賞与は148百万円、うち役員報酬は143百万円、役員賞与4百万円（使用人部分のみ）であります。16年3月期計画はいずれも達成する見込みであります。

物件費

15年9月期の物件費は、合併効果の早期実現と通常経費の縮減に努めました結果、75億円でありました。16年3月期では150億円を見込んでおり、16年3月期計画169億円を18億円下回る見込みであります

システム投資を表す機械化関連費用は26億円、また、除く機械化関連費用は49億円でありました。いずれも16年3月期計画額を充分下回る見込みであります。

(3) 不良債権処理の進捗状況

平成15年9月期の不良債権処理損失額は312億円で当初計画を242億円上回る処理を実施いたしました。

これは、リレーションシップバンキングの指針に沿って不良債権問題に決着をつけ、地域経済活性化に資するという強い決意のもと、資産査定の厳格化と担保評価の見直しを実施し、大幅に引当を強化した結果によるものです。

具体的には、企業の経営実態や将来にわたる収益性などを精緻に検証し、今後の景気の下振れリスクも勘案、特に大口与信先の債務者区分を抜本的に見直したほか、担保評価については、不良債権の最終処理による追加引当が発生しないよう、最終処分価格や地価下落傾向を考慮し、評価額の見直しを行いました。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

さらに、対象債権残高増加と引当率上昇により、一般貸倒引当金純繰入を46億円行っております。

金融再生法開示債権の15年9月末残高は、銀行単体ベースで2,547億円と15年3月末比、328億円の増加となりました。この結果、総資産に対する開示債権比率は、13.08%で15年3月末比2.22ポイント上昇しました。

今後の不良債権残高圧縮への取組方針としては、審査部に大口与信先や業種別の事業再生を支援する「企業再生グループ」を設けるとともに、地域の拠点である佐世保・長崎・福岡の統括店舗に事業再生支援の専門部署「融資第二グループ」を設置するなど、企業再生への取組みを強化するとともに、不良債権の最終処理として、担保不動産の流動化、直接償却、債権流動化、バルクセール等によるオフバランス化を推進してまいります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成15年9月末の実績は、長引く景気低迷による資金需要の縮小などにより、国内貸出が前期末比957億円減少（前年同期は735億円減少）して19,116億円となりました。その内訳は、中小企業向け貸出が前期末比522億円減少（前年同期は522億円減少）して12,414億円、個人向け貸出が前期末比64億円減少（前年同期は73億円増加）して4,235億円、その他貸出が前期末比372億円減少（前年同期は286億円減少）して2,466億円となりました。

なお、不良債権処理等に係る貸出金の減少要因の金額は、不良債権の直接償却1億円（うち中小企業向け1億円）、部分直接償却実施で79億円（うち中小企業向け68億円）、破綻懸念先以下の代金回収等で41億円（うち中小企業向け40億円）などの計122億円（うち中小企業向け109億円）でありました。

これに私募債の引受15億円（うち中小企業向け12億円）を加味した実勢ベースの当期貸出金増減額は819億円の減少（前年同期は615億円減少）でありました。うち中小企業向け貸出は399億円の減少（前年同期は410億円減少）でありました。

なお、中小企業向け貸出については、早期健全化法に規定されている中小企業

向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

15年下期は、上期の結果を踏まえ中小企業向け貸出では、取引先数の増加をベースに小口融資による積み上げを図ってまいります。また、個人向け貸出については、引き続き、住宅ローン・個人ローンの推進を行うとともに、新銀行の課題である営業力の強化策として営業推進体制の整備に取り組んでまいります。住宅ローンの推進体制整備としては、住宅ローンセンターの拡張と同センターを中心とした事前審査提携企業の拡大、および自動審査システムの構築に取り組むことにより営業店のサポート強化を図ってまいります。個人ローンについては、合併後顧客基盤を強化するため小口マス層に対する商品ラインナップを充実してまいります。

管理面では、各営業店に対して中小企業向けおよび個人向け貸出の月別末残目標を設定しており、上記各施策の進捗管理を徹底していくことで、平成16年3月末計画達成を図ってまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

親和銀行は、平成15年9月期業績に鑑み、持株会社に対する15年9月期中間配当を見送りました。16年3月期期末配当も実施しない方針であります。

持株会社は、15年6月に17億円の14年度期末配当（普通株1株当たり5円、優先株1株当たり6円27銭）を実施いたしました。15年9月期中間配当は、15年9月期の子銀行業績を考慮して優先配当187百万円のみを行いました。16年3月期期末配当も優先配当のみを行う方針であります。

今後の考え方

配当については、収益力強化と業務再構築による効率化に努め、安定的な配当政策を基本方針といたしておりますが、今後は公的資金の償還財源にかかる剰余金の積み上げ状況等を都度検討して、実施してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

システム統合へ向けた取り組み

旧両行のコンピュータシステムにつきましては、合併後の平成15年5月に、従来の旧親和銀行のシステムに一本化する形態で統合いたしました。

当グループでは、システム統合を合併にかかる最重要課題と捉え、九州親和ホールディングスの役付役員を委員長とし、九州親和ホールディングス、傘下両行の関連部署で構成する「システム統合対策委員会」を設置し、リスク管理項目の進捗管理を業務別・機能別を実施、進捗状況を検証・管理を行いました。また、進捗状況について客観的評価を受けるため、外部機関から評価やアドバイスを受けるなど、万全の体制で臨みました。

なお、システム統合対策委員会による管理体制はシステム統合後3カ月間継続

し、統合システムの稼働状況、事務の状況、顧客対応の状況等の監視にあたりました。

子会社・関連会社の状況

親和銀行と九州銀行の合併に伴い、業務が重複している両行のビジネスサービス会社、システムサービス会社も、それぞれ15年4月に合併を行いました。

これに伴い、親和銀行の銀行業務に係る従属業務や金融関連業務を営む子会社・関連会社は9社となりました。

これら、関連会社については、「収益力の強化」、「業務の効率化」、「グループ総合力の発揮」を目的として、各社の経済合理性に基づく存在価値を見極めた上で統合・再編することとしており、既に、「関連会社業務再構築プロジェクト」を立ち上げ、第三者コンサルティング機関の分析を終えて、具体的な事業再編手続きに入っております。

地域経済における位置づけについて

当行は、長崎県を中心に福岡県・佐賀県の北部九州地域を主要営業基盤とし、中小企業・個人との取引は、15年9月末現在で貸出金全体の87.5%を占めております。これは、地域の中小企業・個人事業者や個人のお客さまに対し、円滑な資金供給を心掛けてきた結果であり、今後ともその姿勢を継続し、地域の発展に寄与してまいります。

行政との関係では、15年9月末現在で長崎県および県内79地方公共団体のうち、70.0%を占める56団体と指定金融機関契約等を締結しております。長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、それらの取引を通じて地域住民へのサービスに積極的に取り組んでおります。

また、長崎県の外郭団体である(財)長崎県産業振興財団との共同出資により、13年8月に総額2億円で設立したベンチャー企業向け投資ファンドの投資実績は、15年9月末現在で5件95百万円となっております。

劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社九州親和ホールディングスは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

なお、当社において、現在、劣後特約付債務はありません。

以 上

(図表1-1)収益動向及び計画[株式会社九州親和ホールディングス]

持株会社 14年4月設立

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)×資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)				
総資産	1,231	1,265	※1	1,271
貸出金	-	-		-
有価証券	1,221	1,246	※1	1,186
総負債	100	0		0
資本勘定計	1,272	1,267		1,275
資本金	350	350		350
資本準備金	896	836	※2	836
その他資本剰余金	-	60	※2	60
利益準備金	-	-		-
剰余金(注)	27	22	※3	30
自己株式	▲ 1	▲ 1		▲ 1
(収益) (億円)				
経常利益	27	12	※4	30
受取配当金	27	11	※4	29
経費	6	1	※5	4
人件費	4	1	※5	3
物件費	1	0	※5	1
特別利益	-	-		-
特別損失	-	-		-
税引前当期利益	27	12		30
法人税、住民税及び事業税	0	0		0
法人税等調整額	▲ 0	0		-
税引後当期利益	27	12		30
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	26			89
配当金総額(中間配当を含む)	17	1	※6	3
普通株配当金	15	-	※6	-
優先株配当金<公的資金分>	1	1	※6	3
優先株配当金<民間調達分>	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	5.00	-	※6	-
同(第1回優先株)	6.27	6.25		12.50
配当率(優先株<公的資金分>)	0.627	0.625		1.250
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-		-
配当性向	62.97	15.53	※6	12.48
(経営指標) (%)				
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)	2.46	1.89	※7	2.35
ROA(当期利益/総資産<平残>)	2.21	1.90	※7	2.36

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(状況説明)

(規模)

1 総資産、有価証券

有価証券は、平成 14 年 5 月に引き受けました子銀行の優先株式の保有期間の差で 15 年 3 月期比 25 億円増加いたしました。総資産は、有価証券と現金・預金残高の増加から前期比 33 億円増加いたしました。

2 資本準備金、その他資本剰余金

15 年 8 月に資本準備金 60 億円を取り崩し、その他資本剰余金に組み入れました。

3 剰余金

14 年度期末配当 17 億円を 15 年 6 月に実施し、税引後当期利益が 12 億円であったため、前期比 5 億円減少いたしました。

(収益)

4 経常利益、受取配当金

当初計画どおり、子銀行からの受取配当金 11 億円、受託手数料 2 億円を営業収益に計上し、経費は 1 億円でしたので経常利益は 12 億円となりました。

5 経費

経費は、人員が前期より 20 名以上の減員となったため、人件費 1.3 億円、物件費 0.6 億円となり、経費合計は 1.9 億円となりました。

(配当)

6 配当金

15 年 9 月期の中間配当は、子銀行の業績に鑑み、普通配当を見合わせました。優先配当は予定どおり実施いたしました。配当性向は 15 年 3 月期より大きく低下して 15.53% となりました。

(経営指標)

7 ROE、ROA

総資産、資本が前述の説明のとおり増加したこと、税引後当期利益 12 億円を計上したことから、ROE、ROA はそれぞれ 1.89%、1.90% となりました。

(図表1-1)収益動向及び計画[15/3月期は2行合算、16/3月期から合併後親和銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は末残＞ (億円)					
総資産	27,396	27,172	26,950		26,851
貸出金	19,430	19,318	19,252	※1	19,407
有価証券	4,589	4,557	4,539		4,531
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産＜末残＞	410	442	506		490
総負債	26,103	25,841	25,551		25,454
預金・NCD	24,813	24,564	24,651	※2	24,425
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債＜末残＞	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債＜末残＞	201	193	193		191
資本勘定計	1,140	1,383	1,128		1,298
資本金	382	532	209	※3	209
資本準備金	275	338	623	※3	623
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	121	121	121		121
剰余金(注)	3	75	▲155	※3	60
土地再評価差額金	281	285	285		282
その他有価証券評価差額金	77	30	43		-
自己株式	▲1	-	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	607	614	291	※4	591
資金運用収益	625	607	292	※4	591
資金調達費用	62	44	17	※4	34
役務取引等利益	31	31	15	※4	32
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	12	19	1		1
国債等債券関係損(▲)益	9	16	0		-
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	192	218	105	※5	197
業務純益	202	207	59	※5	197
一般貸倒引当金繰入額	▲9	11	46	※5	-
経費	415	395	185	※6	394
人件費	218	201	95	※6	198
物件費	174	172	76	※6	172
不良債権処理損失額	198	156	312	※7	150
株式等関係損(▲)益	▲105	▲15	▲0		2
株式等償却	109	33	0		-
経常利益	▲107	29	▲263	※8	36
特別利益	6	23	4	※9	0
特別損失	25	21	7	※9	11
法人税、住民税及び事業税	8	14	0		12
法人税等調整額	▲21	1	▲47	※10	-
税引後当期利益	▲112	14	▲218	※10	12
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	90	75	-		60
配当金総額(中間配当を含む)	10	39	-	※11	27
普通株配当金	10	37	-		23
優先株配当金＜公的資金分＞	-	-	-		-
優先株配当金＜民間調達分＞	-	1	-		3
1株当たり配当金(普通株)	親5.00	親15.50 九3.75	-		7.75
配当率(優先株＜公的資金分＞)	-	-	-		-
配当率(優先株＜民間調達分＞)	-	0.625	-		1.250
配当性向	-	265.98	-		214.67

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.43	2.39	2.29	※12	2.34
貸出金利回(B)	2.81	2.79	2.70	※12	2.76
有価証券利回	1.68	1.48	1.35	※12	1.17
資金調達原価(C)	1.90	1.76	1.63		1.74
預金利回(含むNCD)(D)	0.19	0.13	0.10	※13	0.10
経費率(E)	1.67	1.61	1.49		1.61
人件費率	0.88	0.82	0.77		0.81
物件費率	0.70	0.70	0.62		0.70
総資金利鞘(A)-(C)	0.53	0.63	0.66	※14	0.60
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.95	1.05	1.10	※14	1.05
非金利収入比率	7.19	8.23	5.66		5.79
OHR(経費／業務粗利益)	68.34	64.42	63.61	※15	66.67
ROE(一般貸引前業務純益／資本勘定<平残>)	15.76	17.31	16.82	※15	14.69
ROA(注)	0.70	0.80	0.79	※15	0.74

(注)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益／総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益／総資産－支払承諾見返)<平残>

(状況説明)

(規模)

1 貸出金、有価証券

貸出金平残は、個人ローンを中心に推進を図りましたが、公共向け・中小企業向け融資が伸び悩み、平成15年3月期比65億円減少いたしました。16年3月期下期は償却による落ち込みや需資の低迷等により厳しい状況ではありますが、中小企業向け貸出の推進、個人向けローンの増強等計画達成に向け努力してまいります。

有価証券は、15年3月末残高4,255億円でありましたが、償還分購入、運用多様化を目的とした不動産投信、外貨建債券を積極的に購入しました結果、15年9月末残高は4,899億円となり、15年9月期平残は15年3月期比ほぼ横這いとなりました。16年3月期計画は充分達成見込みであります。

2 預金・NCD

預金・NCDは、末残ベースでは法人預金を中心に減少しておりますが、平残は15年3月期比87億円増加しており、16年3月期下期は個人を中心に増強し、計画達成を図ってまいります。

3 資本

合併後親和銀行の資本金を合併前の209億円のままとし、旧九州銀行の資本金を合併後親和銀行の資本準備金に組み入れました。資本金・資本準備金合計は15年3月末2行合算と比較し、37億円減少しておりますが、これは合併会計処理において旧九州銀行の土地と退職給付債務の含み損失を処理したためであります。

(収益)

4 業務粗利益、資金利益、役務取引等利益

資金利益は、274億円となりました。運用利回面では、有価証券利回が15年3月期比0.13ポイント低下して1.35%、貸出金利回は同0.09ポイント低下して2.70%となり、資金運用利回が同0.10ポイント低下して2.29%となりました。有価証券利回は計画を上回る水準であります。貸出金利回は計画下回る水準で推移しております。

役務取引等利益は、15億円であり、その他業務利益1億円を加えた業務粗利益は291億円となりました。16年3月期計画達成に向け、増強を図ってまいります。

5 業務純益（一般貸倒引当金繰入前） 業務純益、一般貸倒引当金繰入額

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、105億円と16年3月期計画197億円を充分達成できる中間結果となりました。経費の減少が大きく貢献しております。

要管理先を中心として、対象残高が増加し引当率も上昇したため、一般貸倒引当金繰入額は46億円となりました。よって、業務純益は59億円となり、16年3月期は172億円の見込みであります。

6 経費

人件費が95億円、物件費が76億円といずれも計画を大きく下回るペースの実績となりました。16年3月期下期もさらに経費削減を加速させるため、16年3月期は計画を30億円程度下回り、大きく改善すると見込んでおります。

7 不良債権処理損失額

不良債権処理損失額は、資産査定の厳格化と担保評価の見直しを実施し、大幅に引当を強化した結果、312億円を計上いたしました。16年3月期下期も地価下落の影響や不良債権の最終処理等を見込み、16年3月期は392億円を見込んでおります。

8 経常利益

以上の結果、経常利益は263億円の損失となりました。16年3月期は221億円の損失と見込んでおります。

9 特別利益、特別損失

特別利益は、償却債権取立益により4億円を計上いたしました。特別損失は、退職給付会計基準変更時差異の償却3億円、遊休不動産処分1億円、早期転進支援制度実施による割増退職金2億円などにより、計7億円を計上いたしました。

10 法人税等調整額、当期利益

法人税等調整額は、合併に伴う調整前課税所得算出基準の統一によって▲47億円を計上いたしました。

以上の結果、当期利益は218億円の損失となりました。

(配当)

11 配当金

子銀行の業績に鑑み、持株会社への15年9月期中間配当は普通配当、優先配当とも見送りました。16年3月期期末配当も実施しない方針であります。

(経営指標)

12 資金運用利回、貸出金利回、有価証券利回

4で述べましたように、有価証券利回は16年3月期計画を達成見込みですが、貸出金利回の低下によって資金運用利回が計画より下振れしており、資金運用利回、貸出金利回は厳しい状況であります。

1 3 預金利回

預金利回は、0.03ポイントの低下と当初見込みどおり推移しており、高金利定期の抑制と流動性預金の増強で16年3月期計画の達成を図ってまいります。

1 4 総資金利鞘、預貸金利鞘

経費削減により経費率が大きく低下し、資金調達原価が大幅に改善したことから、総資金利鞘は0.66%と15年3月期比0.03ポイント、預貸金利鞘は1.10%と同0.05ポイントそれぞれ改善いたしました。16年3月期計画は充分達成見込みであります。

1 5 OHR、ROE、ROA

OHRは、15年3月期比0.81ポイント改善し、既に16年3月期計画を下回っております。ROEは15年3月期比0.49ポイントの悪化、ROAは同0.01ポイント悪化しておりますが、15年3月期の国債売却益の計上や基準の違い等が要因であり、ROE、ROAとも実質ベースでは上昇しており、16年3月期計画を充分達成見込みであります。

(図表1-2)収益動向 (連結ベース)

[15/3月期は2行合算ベース:親和銀行+九州銀行、15/9月期、16/3月期は合併後親和銀行]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<末残> (億円)				
総資産	27,153	26,328		26,599
貸出金	20,057	19,105		19,722
有価証券	4,256	4,899		4,945
特定取引資産	-	-		-
繰延税金資産	443	508		490
総負債	25,765	25,195		25,444
預金・NCD	24,851	24,264		24,574
債券	-	-		-
特定取引負債	-	-		-
繰延税金負債	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	193	193		190
少数株主持分	1	1		1
資本勘定計	1,385	1,131		1,153
資本金	532	209		209
資本剰余金	338	623		623
利益剰余金	199	▲ 30		▲ 3
土地再評価差額金	285	285		280
その他有価証券評価差額金	30	43		43
為替換算調整勘定	-	-		-
自己株式	-	-		-

(収益) (億円)				
経常収益	735	336		680
資金運用収益	607	292		584
役務取引等収益	72	35		70
特定取引収益	-	-		-
その他業務収益	21	1		3
その他経常収益	33	6		22
経常費用	705	598		901
資金調達費用	44	17		35
役務取引等費用	33	16		33
特定取引費用	-	-		-
その他業務費用	1	0		1
営業経費	408	191		372
その他経常費用	217	372		457
貸出金償却	2	0		0
貸倒引当金繰入額	165	353		434
一般貸倒引当金純繰入額	11	47		48
個別貸倒引当金純繰入額	153	306		386
経常利益	29	▲ 262		▲ 220
特別利益	25	4		7
特別損失	22	7		21
税金等調整前当期純利益	32	▲ 265		▲ 235
法人税、住民税及び事業税	14	0		6
法人税等調整額	1	▲ 47		▲ 47
少数株主利益	0	▲ 0		▲ 0
当期純利益	15	▲ 217		▲ 194

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準)

〔15/3月期までは2行合算、16/3月期から合併後親和銀行〕

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	382	532	209	※1	209
うち非累積的永久優先株(注1)	—	150			
資本準備金	188	338	623	※1	623
その他資本剰余金	—	—	—		—
利益準備金	121	121	121		121
任意積立金	73	33	33		33
次期繰越利益	11	29	▲ 189	※1	17
その他	—	—	—		—
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	▲ 1	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
Tier I 計	776	1,055	799	※1	1,005
(うち税効果相当額)	(410)	(442)	(506)	※2	(490)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	217	215	215		215
一般貸倒引当金	107	106	103	※3	106
永久劣後債務	90	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	415	321	318		321
期限付劣後債務・優先株	—	49	49		49
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	—	49	49		49
Tier II 計	—	370	367		370
(うち自己資本への算入額)	458	(361)	(358)	※3	(357)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,233	1,414	1,155		1,360

(億円)

リスクアセット	17,256	17,038	16,558	※4	17,008
オンバランス項目	16,744	16,706	16,232	※4	16,638
オフバランス項目	512	332	325		370
その他(注2)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	7.14	8.30	6.98		8.00
Tier I 比率	4.50	6.19	4.82		5.91

(注1) 当行の合併後の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(状況説明)

1 Tier

親和銀行と九州銀行の合併により、資本金 209 億円、資本準備金 623 億円となりました。平成 15 年 3 月末の 2 行合算に比べ、合併会計処理により 37 億円減少しております。

税引後当期損益が 218 億円の損失となったこと、15 年 9 月期中間配当を実施しないことから、次期繰越損益は 189 億円の損失となりました。

以上から、Tier は 256 億円減少して 799 億円となりました。

2 税効果相当額

税効果相当額は、調整前課税所得算出基準の統一及び合併会計処理などにより 15 年 3 月末比 64 億円増加して 506 億円となりました。

3 一般貸倒引当金、Tier

リスクアセットの減少から貸倒引当金が 15 年 3 月末比 3 億円減少したため、Tier の自己資本算入額も 15 年 3 月末比 3 億円減少して 358 億円となりました。

以上から、自己資本合計は 259 億円減少して 1,155 億円となりました。

4 リスクアセット

リスクアセットは、貸出金の減少によりオンバランス項目が 15 年 3 月期末比 479 億円減少したことにより 1兆6,558 億円となりました。

結果、自己資本比率は 15 年 3 月末比 1.32 ポイント低下して 6.98%、Tier 比率は 1.36 ポイント低下して 4.82% となりました。

(図表2) 自己資本比率の推移(国内基準)

〔持株会社(連結)〕

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	382	350	350		350
うち非累積的永久優先株	—	150	150		150
資本剰余金	187	896	896		896
利益剰余金	209	▲ 10	▲ 234		▲ 20
連結子会社の少数株主持分	—	1	1		1
うち優先出資証券	—	—	—		—
その他有価証券の評価差損	—	—	—		—
自己株式	▲ 4	▲ 7	▲ 7		▲ 7
為替換算調整勘定	—	—	—		—
営業権相当額	—	—	—		—
連結調整勘定相当額	—	—	—		—
その他	2	—	—		—
Tier I 計	777	1,230	1,006		1,220
(うち税効果相当額)	(412)	(357)	(393)		(405)
有価証券含み益	—	—	—		—
土地再評価益	217	—	—		—
一般貸倒引当金	107	104	101		105
永久劣後債務	88	—	—		—
その他	—	—	—		—
Upper Tier II 計	413	104	101		105
期限付劣後債務・優先株	99	49	49		49
その他	—	—	—		—
Lower Tier II 計	99	49	49		49
Tier II 計	512	153	150		154
(うち自己資本への算入額)	(456)	(144)	(141)		(141)
Tier III	—	—	—		—
控除項目	2	2	2		2
自己資本合計	1,231	1,372	1,146		1,359

(億円)

リスクアセット	17,268	16,778	16,314		16,886
オンバランス項目	16,756	16,446	15,988		16,516
オフバランス項目	512	332	325		370
その他(注)	—	—	—		—

(%)

自己資本比率	7.13	8.17	7.02		8.04
Tier I 比率	4.50	7.33	6.17		7.22

(注) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

[15/3月期までは3社合算ベース：持株会社＋親和銀行＋九州銀行、
15/9月期からは2社合算ベース：持株会社＋親和銀行]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	26	24	20		20
うち取締役(()内は非常勤) (人)	20	18	15		15
うち監査役(()内は非常勤) (人)	6(2)	6(2)	5(2)		5(2)
従業員数(注) (人)	2,786	2,582	2,482		2,500

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	168	166	166		156
海外支店(注2) (店)	-	-	-		-
(参考)海外現地法人 (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インストアブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績		16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	--	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	21,888	20,559	9,682		20,220
うち給与・報酬 (百万円)	13,182	12,238	5,461		11,606
平均給与月額 (千円)	353	352	335		354

(注)平均年齢 38歳4カ月(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	427	345	148		301
うち役員報酬 (百万円)	414	335	143		291
役員賞与 (百万円)	13	10	4		10
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	16	14	7		16
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	21	32	26		30

(注1)人件費及び利益処分によるものを合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分含む。利益処分による役員賞与については計画上織り込まず、当該年度の利益処分にてその都度検討する。

(注2)役員退職慰労金は、現時点において想定される当該年度の退任役員に対する支払予定額を基礎として算出している。

(物件費)

物件費(注1) (百万円)	17,411	16,757	7,524		16,924
うち機械化関連費用(注2) (百万円)	5,730	6,296	2,621		6,334
除く機械化関連費用 (百万円)	11,681	10,460	4,903		10,590

(注1)持株会社および傘下銀行との内部取引を控除している。

(注2)リース等を含む実質ベースで記入している。

(人件費＋物件費)

人件費＋物件費 (百万円)	39,299	37,316	17,206		37,144
---------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表7)子会社・関連会社一覧 (注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の 別
親和ビジネスサービス㈱	S58/10月	井手 昭秀	銀行事務 代行業務	H15/09月	1	-	-	0	0	0	0	連結
しんわシステムサービス㈱	H01/06月	迫 誠喜	システム開発 電算業務	H15/09月	2	-	-	1	0	0	0	連結
しんわ不動産サービス㈱	H04/11月	岩佐 光和	銀行担保不動産 の評価業務	H15/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
㈱親和経済文化研究所	H13/04月	麻生 孝昭	調査・研究 業務	H15/09月	0	-	-	0	0	0	▲0	連結
九州ユニオンクレジット㈱	S.58/04月	鳥越 博	クレジット カード業務	H15/09月	29	14	14	2	0	0	0	連結
しんわベンチャーキャピタル㈱	H08/07月	岩佐 光和	株式公開 支援業務	H15/09月	0	-	-	0	0	0	0	連結
大成ファイナンス㈱	H.01/12月	内川 裕行	リース業務	H15/09月	26	25	25	0	-	1	0	連結
西九州保証サービス㈱	S59/06月	藤井 隆	信用保証業務	H15/09月	38	-	-	5	0	▲0	▲0	持分法
しんわディーシーカード㈱	S63/07月	一ノ瀬 泰通	クレジット カード業務	H15/09月	25	18	18	4	0	▲0	▲0	持分法

(注1)15/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載しております。

(注4)連結範囲の異動について

- ・九銀ビジネスサービス㈱は、15年4月親和ビジネスサービス㈱に合併いたしました。
- ・九友コンピュータサービス㈱は、15年4月しんわシステムサービス㈱に合併いたしました。

(注5)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社についての、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付け

- ・㈱親和経済文化研究所は、僅かながら赤字となりましたが、16/3期は黒字計上を見込んでおります。今後とも当グループの地域経済・産業動向に関する調査研究会社として、企業経営や地域活性化に役立つ情報の提供を行ってまいります。
- ・西九州保証サービス㈱は、貸倒引当金及び保証債務引当金の増加により赤字となりましたが、保証料収入の増加、保証審査の厳正化及び債権管理の強化により早期に黒字化を目指します。今後とも当グループの保証業務会社として、リテール部門の一翼を担ってまいります。
- ・しんわディーシーカード㈱は、貸倒償却の実施や貸倒引当金及び保証債務引当金の増加により赤字となりましたが、クレジットカード部門の営業強化や保証審査の厳正化及び債権管理の強化により早期黒字化を目指します。今後とも当グループのクレジットカード会社として、リテール部門の一翼を担ってまいります。

(図表10)貸出金の推移[15/3月期は2社合算ベース:親和銀行+九州銀行]

16/3月期は合併後親和銀行]

(残高)

(億円)

	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	20,073	19,116		20,061
中小企業向け貸出(注)	12,936	12,414	1	12,941
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,299	4,235		4,415
その他	2,838	2,466	1	2,703
海外貸出	-	-		-
合計	20,073	19,116		20,061

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(7)
国内貸出	▲ 819		▲ 12
中小企業向け貸出	▲ 399		5

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月末 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	122 (109)		()
貸出金償却(注1)	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	79 (68)		()
CCPC(注3)	- (-)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	- (-)		()
その他の処理額(注5)	41 (40)		()
債権流動化(注6)	- (-)		()
私募債等(注7)	15 (12)		()
子会社等(注8)	- (-)		()
計	137 (122)		- (-)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(状況説明)

1 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出から、国が出資している企業、連結子会社・持分法適用会社向け貸出金 7 6 億円を控除し、その他向け貸出に加算しております。

(図表 1 2) リスク管理の状況〔親和銀行〕

		当期における改善等の状況
信用リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（信用リスク）、クレジット・ポリシー、融資審査会規定、資産自己査定基準、信用格付基準、融資決裁権限規定、融資関連規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、融資審査会 組織体制 融資企画部、審査部、管理部、証券国際部、経営管理部 [リスク管理手法] 13段階の信用格付による客観的信用リスクの把握。 - 業種別、地域別、債務者区分別のポートフォリオ管理及びリスク管理委員会への報告。 - 大口特定先、指定先等に対しては、個者別に取引方針を策定し対応するとともに、審査部内に企業経営支援グループを設置し、企業サポートを実施。 - 大口信用供与先に対し、クレジットラインを設定し、定期的な見直しにより厳格に管理。 - 個別の与信判断については、クレジット・ポリシー、融資決裁権限規定に則り厳格に実施。 - 大口特定先、特定業種については、専担の審査役を設置することで審査管理体制を強化。	1. 融資企画部を新設し、審査部門と企画・管理部門を分離した（15年4月）。 2. 大口・特定先の審査を専担とする審査第2グループを設置（15年4月）。 3. 金融検査マニュアルの改定に伴い、資産自己査定基準および手順を改訂（15年6月）。 4. 旧九州銀行融資先に対し信用格付を実施。 5. リレーションシップバンキング対応として、経営改善支援先約500社をリストアップ。 6. 審査管理体制の強化に向け、平成15年10月より従来の審査第2グループを企業再生グループに改組することとした。

		当期における改善等の状況
マーケット リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（市場関連リスク）証券国際部決裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、A L M委員会、金利予測部会 組織体制 証券国際部、営業統括部、経営管理部 [リスク管理手法] 1. 証券国際部内における、フロント、バック、ミドルの分離。 2. 統合リスク管理によるリスク枠・ポジション枠の設定ならびに遵守状況の検証。 3. B P V方式、マテュリティラダー、デュレーション等複数の管理手法の活用による、金利リスクのコントロール。	1. 投資信託のリスク量算出を開始（15年4月）。 2. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施（15年9月）。 3. 金利上昇リスクへの対応として、円債デュレーションを3年程度に維持。
流動性リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定(流動性リスク)証券国際部決裁権限規定、流動性リスク管理基準 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、A L M委員会、金利資金会議 組織体制 証券国際部、事務統括部、経営管理部 [リスク管理手法] 1. 日次、週次および月次の資金繰り予測ならびに逼迫度に応じた調達手段の確保。 2. 毎週開催する金利資金会議において、資金繰りの現状、予測管理、資金繰り予想と実績との差異分析の実施。 3. 金利資金会議、A L M委員会において、金利や資金繰り予測に基づく戦略を協議。	1. 証券国際部決裁権限規定の定期見直しを実施（15年9月）。 2. 流動性を勘案し国債保有比率の上昇を図った。

		当期における改善等の状況
カントリー リスク	[規定・基本方針] 基本方針 厳格な枠内運用の遵守 規 定 証券国際部決裁権限規定 [体制・リスク管理部署] 組織体制 証券国際部、審査部 [リスク管理手法] 1. 国別に格付による対象国の限定と与信枠の設定。 2. 国別格付の定期的見直し。	1. 国別格付の定期見直しを実施（15年9月）。
オペレーショ ナルリスク （EDPリス クも含む）	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 リスク管理規定（事務リスク・システムリスク） [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、事務厳正化協議会、システム検討部会 組織体制 事務統括部、融資企画部、証券国際部、営業統括部、公務部、システム部、経営管理部、監査部 [リスク管理手法] 事務リスク 1. 事務規程類の整備、事務指導臨店・研修による事務の堅確化。 2. 事務厳正化協議会において、事務指導、内部監査結果等に基づく改善策を協議。 3. 事務集中化、外部委託、システム化の推進による事務リスクの軽減。 4. 事務ミスデータの分析および結果に基づく改善指導。 5. 顧客苦情の分析・フィードバック。 システムリスク 1. システム開発部門と運用部門の分離。 2. FISCの安全対策基準に準拠した安全対策の実施。 3. セキュリティポリシー、セキュリティスタンダードに基づくネットワーク、セキュリティ関連規定の整備。 4. システム障害記録に基づき月次ベースで原因や件数分析を実施。	（事務リスク） 1. 事務厳正化協議会を隔月開催し、事務リスクに関する協議を実施。 2. 営業店臨店指導および集合研修を実施。 3. 事務リスク・法務対応を目的に各種規定を改定。 4. 顧客苦情の受付体制の強化に向け、お客様相談室を設置（15年7月）。 （システムリスク） 1. 外部委託業務管理手順の制定（15年6月）。 2. F D等記録媒体取扱基準の制定（15年9月）。 3. 情報資産管理に関する定例自主点検を実施（15年8月）。

		当期における改善等の状況
法務リスク	[規定・基本方針] 基本方針 リスク管理基本方針（年度） 規 定 コンプライアンス・マニュアル、 新商品新規業務管理規定 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、業務監査委 員会、外部監査委員会、事件・ 事故等対策協議会 組織体制 総務部法務統括グループ、経営 管理部、監査部 [リスク管理手法] 1. 新商品開発、新規業務取扱にあたって は、「新商品・新規業務管理規定」に則 りリーガルチェックを実施。 2. 重要な契約締結や各種約定書の制定時 における弁護士等専門家の活用。 3. 行内全部署にコンプライアンス担当役 席を設置し、法令等遵守状況を定期的 に点検。 4. コンプライアンス・プログラムを年度 毎に策定し、コンプライアンス体制を 整備。	1. 15年度コンプライア ンス・プログラム施策 を策定（15年4月）。 2. コンプライアンス・マニ ュアルを改訂（15年6月） 3. コンプライアンス担当 役席全員を対象とした 研修会を開催。 4. 内部者取引管理規定の 改訂（15年9月）
レピュテーション ショナルリスク	[規定・基本方針] 基本方針 規 定 危機管理計画 [体制・リスク管理部署] 会 議 リスク管理委員会、危機管理対 策本部 組織体制 総合企画部広報室、総務部 [リスク管理手法] 1. 危機発生時における迅速な情報収集によ る事実把握と対応策の決定。 2. ホームページ、ディスクロージャー誌に よる経営情報のタイムリーかつ適切な開 示。	1. ディスクロージャー誌、 ミニディスクロージャー 誌の発刊。 2. 持株会社と共同で経営 説明会を開催。

(図表13)金融再生法開示債権の状況

〔15/3月期までは2行合算ベース:親和銀行+九州銀行、15/9月期からは合併後親和銀行〕

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	527	529	691	693
危険債権	995	995	1,229	1,231
要管理債権	696	696	628	628
小計	2,219	2,221	2,547	2,552
正常債権	18,207	18,207	16,923	17,496
合計	20,426	20,428	19,470	20,048

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	192	192	239	239
個別貸倒引当金	490	492	722	725
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
貸倒引当金 計	682	685	961	965
債権売却損失引当金	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—
小 計	682	685	961	965
特別留保金	—	—	—	—
債権償却準備金	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—
合 計	682	685	961	965

(図表14)リスク管理債権情報

[15/3月期までは2行合算ベース:親和銀行+九州銀行、15/9月期からは合併後親和銀行] (億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	247	249	432	434
延滞債権額(B)	1,259	1,259	1,472	1,474
3か月以上延滞債権額(C)	2	2	4	4
貸出条件緩和債権額(D)	693	693	623	623
①金利減免債権	125	125	—	—
②金利支払猶予債権	—	—	—	—
③経営支援先に対する債権	—	—	—	—
④元本返済猶予債権	567	567	623	623
⑤その他	—	—	—	—
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,203	2,206	2,532	2,537
部分直接償却	648	649	690	691
比率 (E)/総貸出	10.97	10.99	13.24	13.28

(図表15)不良債権処理状況

〔15/3月期までは2行合算ベース:親和銀行+九州銀行、15/9月期からは合併後親和銀行〕

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	156	312		392
個別貸倒引当金繰入額	152	306		386
貸出金償却等(C)	3	0		0
貸出金償却	0	0		0
CCPC向け債権売却損	—	—		—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—		—
その他債権売却損	2	0		0
債権放棄損	1	—		—
債権売却損失引当金繰入額	—	—		—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—		—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—		—
投資損失引当金繰入額	—	5		5
一般貸倒引当金繰入額(B)	11	46		46
合計(A)+(B)	167	358		438

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	203	80		160
グロス直接償却等(C)+(D)	207	80		160

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	159	313		392
個別貸倒引当金繰入額	153	307		386
貸出金償却等(C)	5	0		0
貸出金償却	1	0		0
CCPC向け債権売却損	—	—		—
協定銀行等への資産売却損(注)	—	—		—
その他債権売却損	2	0		0
債権放棄損	1	—		—
債権売却損失引当金繰入額	—	—		—
特定債務者支援引当金繰入額	—	—		—
特定海外債権引当勘定繰入	—	—		—
投資損失引当金繰入額	—	5		5
一般貸倒引当金繰入額(B)	11	46		48
合計(A)+(B)	170	359		440

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	206	80		160
グロス直接償却等(C)+(D)	212	80		160

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

[合併後親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	2	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	2	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,897	73	137	64
	債券	3,835	34	55	21
	株式	509	29	64	35
	その他	552	8	17	8
	金銭の信託	30	0	0	0

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	640	453	▲ 187	—	187
その他不動産	40	29	▲ 10	—	10
その他資産(注2)	—	▲ 5	▲ 5	—	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

[合併後親和銀行]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	—	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	1	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	1	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	4,897	73	137	64
	債券	3,835	34	55	21
	株式	510	29	64	35
	その他	552	8	17	8
	金銭の信託	30	0	0	0

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	644	454	▲ 189	—	189
その他不動産	40	29	▲ 10	—	10
その他資産(注2)	—	▲ 5	▲ 5	—	5

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。

〈実施時期 平成10年3月〉

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含みます。